

平成 17 年 9 月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 2362

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yumeshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 佐藤 真吾

TEL (03)3983-5664

問合せ先責任者 役職名 財務経理部 部長 氏名 島田 健司

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年12月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

(注) 当社は平成17年4月1日に当社の施工図作図・建築の施工管理の請負事業を新設の「株式会社夢真」に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を「株式会社夢真ホールディングス」に変更いたしました。

そのため、平成17年9月期損益計算書は、旧株式会社夢真の上半期損益(平成16年10月1日～平成17年3月31日)及び持株会社としての株式会社夢真ホールディングスの下半期損益(平成17年4月1日～平成17年9月30日)を合算した計数であります。

1 17年9月期の業績(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	2,891	33.5	254	56.7	529	20.6
16年9月期	4,348	15.8	588	8.5	667	38.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益		総資本経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	263	30.0	3	31			13.0	6.5	18.3			
16年9月期	376	24.9	18	16			17.0	13.9	15.4			

(注) 期中平均株式数 17年9月期 71,176,548株 16年9月期 18,603,787株
平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を4株に分割しており、平成17年9月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
会計処理の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当額			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
17年9月期	4	70	3	70	1	00	136	51.8	6.7
16年9月期	6	50	3	50	3	00	119	35.8	5.9

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年9月期	11,069		2,030		18.3	28	67	
16年9月期	5,339		2,038		38.2	110	80	

(注) 期末発行済株式数 17年9月期 70,811,617株 16年9月期 18,053,400株
期末自己株式数 17年9月期 3,761,823株 16年9月期 589,960株

2 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	370	90	90				
通期	1,100	370	180	1	00	1	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円41銭

千円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 個別財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 平成16年9月30日現在		当事業年度 平成17年9月30日現在		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,462,005	4,752,701	3,290,695	
2 受取手形		140		140	
3 売掛金		724,294		724,294	
4 有価証券		615,400	31,824	583,575	
5 信託受益権		20,000	50,000	30,000	
6 製品		185		185	
7 前払費用		26,283	13,618	12,665	
8 繰延税金資産		49,476	31,373	18,102	
9 未収入金			1,067,296	1,067,296	
10 預け金			330,873	330,873	
11 その他	1	25,162	151,281	126,119	
貸倒引当金		22,961	86	22,874	
流動資産合計		2,899,985	6,428,883	3,528,898	
		54.3	58.1		
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	81,210		224,770		
減価償却累計額	2,047	79,163	5,831	218,938	139,775
(2) 車輜運搬具	6,069				
減価償却累計額	3,554	2,515			2,515
(3) 器具及び備品	10,572		11,004		
減価償却累計額	6,687	3,884	7,253	3,751	133
(4) 土地		196,463		315,194	118,731
有形固定資産合計		282,027	537,884	255,857	
		5.3	4.9		
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		110	40	70	
(2) その他		5,264	5,264		
無形固定資産合計		5,375	5,305	70	
		0.1	0.0		

(単位：千円)

科目	前事業年度 平成16年9月30日現在		当事業年度 平成17年9月30日現在		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
3 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	1,334,855		2,085,131		750,276
(2) 信託受益権	50,000				50,000
(3) 関係会社株式	176,353		1,690,503		1,514,150
(4) 出資金	278,752		100,000		178,752
(5) 関係会社長期貸付金	7,995		1,356		6,639
(6) 破産更生債権	40,086				40,086
(7) 繰延税金資産	35,191				35,191
(8) 会員権	26,440		26,440		
(9) 敷金・保証金	87,519		87,783		264
(10) 長期性預金	150,000		150,000		
(11) その他	12,632				12,632
貸倒引当金	47,374		7,200		40,174
投資損失引当金			37,000		37,000
投資その他の資産合計	2,152,452	40.3	4,097,014	37.0	1,944,562
固定資産合計	2,439,855	45.7	4,640,205	41.9	2,200,350
資産合計	5,339,841	100.0	11,069,088	100.0	5,729,247

(単位：千円)

科目	前事業年度 平成16年9月30日現在		当事業年度 平成17年9月30日現在		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 買掛金	162,135				162,135
2 一年以内返済予定長期借入金	100,000		50,000		50,000
3 一年以内償還予定社債	60,000		60,000		
4 未払金			295,010		295,010
5 未払費用	166,429		123,744		42,685
6 未払法人税等	151,500		123,000		28,500
7 未払消費税等	45,757				45,757
8 預り金	13,500		902,696		889,195
9 賞与引当金	72,000		2,272		69,728
10 その他	22,072		19,038		3,034
流動負債合計	793,396	14.8	1,575,761	14.3	782,365
固定負債					
1 社債	420,000		360,000		60,000
2 長期借入金	2,050,000		7,025,000		4,975,000
3 繰延税金負債			63,028		63,028
4 スワップ負債	35,725		12,698		23,027
5 その他	1,755		2,426		671
固定負債合計	2,507,480	47.0	7,463,153	67.4	4,955,673
負債合計	3,300,877	61.8	9,038,915	81.7	5,738,038

(単位：千円)

科目	前事業年度 平成16年9月30日現在		当事業年度 平成17年9月30日現在		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資本の部)		%		%	
資本金	805,147	15.1	805,147	7.3	
資本剰余金					
1 資本準備金	867,545	16.3	867,545	7.8	
利益剰余金					
1 利益準備金	13,478		13,478		
2 任意積立金	100,000		100,000		
3 当期末処分利益	807,591		912,588		
利益剰余金合計	921,069	17.2	1,026,066	9.3	104,997
其他有価証券差額金	33,204	0.6	134,646	1.2	167,850
自己株式	521,593	9.8	803,232	7.3	281,639
資本合計	2,038,964	38.2	2,030,173	18.3	8,791
負債資本合計	5,339,841	100.0	11,069,088	100.0	5,729,247

損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日		当事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日		対前年比
	金額	百分比	金額	百分比	増減
売上高	4,348,528	100.0	2,891,683	100.0	1,456,845
売上原価	2,847,823	65.5	1,726,118	59.7	1,121,705
売上総利益	1,500,705	34.5	1,165,565	40.3	335,140
販売費及び一般管理費 1	912,521	21.0	910,733	31.5	1,788
営業利益	588,183	13.5	254,831	8.8	333,352
営業外収益	128,117	3.0	365,632	12.6	237,515
営業外費用	48,895	1.1	90,753	3.1	41,858
経常利益	667,405	15.4	529,710	18.3	137,695
特別利益					
特別損失			51,999	1.8	51,999
税引前当期純利益	667,405	15.4	477,710	16.5	189,695
法人税、住民税 及び事業税	274,204		256,788		
法人税等調整額	16,564	290,769	42,874	213,913	76,855
当期純利益	376,636	8.7	263,797	9.1	112,839
前期繰越利益	496,183		714,731		218,548
中間配当額	65,228		65,940		712
当期末処分利益	807,591		912,588		104,996

利益処分案

(単位：千円)

区分	前事業年度 金額	当事業年度 金額	対前年比 増減
当期末処分利益	807,591	912,588	104,996
これを次のとおり処分いたします			
配当金	54,160	70,811	16,651
取締役賞与	38,700	28,000	10,700
次期繰越利益	714,731	813,776	99,045

(注) 配当金については、自己株式を除いて計上しております。

重要な会計方針

項 目	
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 定率法 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能 期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去 の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限 度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を 計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全 性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に 係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利 スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇によ る変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較する こと等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年9月30日現在	当事業年度 平成17年9月30日現在
1 関係会社に対する主な資産及び負債 短期貸付金(その他流動資産) 6,026千円	1 関係会社に対する主な資産及び負債 短期貸付金(その他流動資産) 8,136千円
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)担保資産 _____ (2)担保付債務 _____	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)担保資産 _____ (2)担保付債務 _____
なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)111,254千円を差し入れております。	なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)113,708千円を差し入れております。
3 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 18,643,360株	3 会社が発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 74,573,440株
4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 589,960株	4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,761,823株

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 124,516千円 給料手当及び賞与 296,110千円 賞与引当金繰入額 13,620千円 地代家賃 94,653千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 113,645千円 給料手当及び賞与 199,818千円 賞与引当金繰入額 2,272千円 地代家賃 52,737千円

役員 の 異 動

(平成17年12月20日)

1. 新任取締役候補 深井 英樹 (現 株式会社ブレイントラスト代表取締役社長)
2. 新任監査役候補 徳本 満彌 (有限会社 21 リレーションズ代表取締役社長)

徳本満彌氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第28条第1項に定める社外監査役であります。